

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結) [米国会計基準]

平成 13年 10月 30日

上 場 会 社 名 株式会社 日立製作所

上場取引所 東大名福札

コード番号 6501

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 コーポレート・コミュニケーション本部広報部 部長代理

東京都

氏 名 一ノ瀬隆文 TEL (03) 3258 - 1111

中間決算取締役会開催日 平成 13年 10月 30日

米国会計基準採用の有無 有

1. 13年 9月中間期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売 上 高		営業利益(損失)		税引前当期純利益(損失)		少数株主持分控除前利益(損失)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	3,938,121	△ 1.8	△ 42,110	-	△ 98,541	-	△ 116,696	-
12年 9月中間期	4,011,404	5.5	166,132	152.9	154,752	366.9	92,330	744.8
13年 3月期	8,416,982		342,312		323,655		158,794	

	中間(当期)純利益(損失)		1株当たり中間(当期)純利益(損失)		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円		円	
13年 9月中間期	△ 110,543	-	△ 33.12		-	
12年 9月中間期	61,684	-	18.48		17.82	
13年 3月期	104,380		31.27		30.32	

(注)①期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 3,337,933,173 株 12年 9月中間期 3,337,921,327 株 13年 3月期 3,337,926,578 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、税引前当期純利益、少数株主持分控除前利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
13年 9月中間期	10,745,277	2,713,315	25.3	812.87
12年 9月中間期	11,007,074	3,025,304	27.5	906.34
13年 3月期	11,246,608	2,861,502	25.4	857.27

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 3,337,934,819 株 12年 9月中間期 3,337,931,857 株 13年 3月期 3,337,931,857 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金等価物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	196,323	△ 216,574	74,129	1,431,598
12年 9月中間期	173,779	△ 276,580	10,417	1,264,810
13年 3月期	535,433	△ 370,717	△ 159,507	1,381,603

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1,061 社 持分法適用関連会社数 95 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	営業利益(損失)	税引前当期純利益(損失)	少数株主持分控除前利益(損失)	当期純利益(損失)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	7,900,000	△ 30,000	△ 215,000	△ 229,000	△ 230,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(損失)(通期) △68 円 90銭

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 10月 30日

上場会社名 株式会社 日立製作所

上場取引所 東大名福札

コード番号 6501

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 コーポレート・コミュニケーション本部広報部 部長代理

東京都

氏名 一ノ瀬隆文

TEL (03) 3258 - 1111

中間決算取締役会開催日 平成 13年 10月 30日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13年 12月 4日

1. 13年 9月中間期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益(損失)		経常利益(損失)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	1,778,746	△ 6.0	△ 28,353	-	△ 46,689	-
12年 9月中間期	1,893,024	4.4	38,792	122.1	26,013	558.9
13年 3月期	4,015,824		98,577		56,058	

	中間(当期)純利益(損失)		1株当たり中間(当期)純利益(損失)	
	百万円	%	円	
13年 9月中間期	△ 29,010	-	△ 8.69	
12年 9月中間期	23,670	182.0	7.09	
13年 3月期	40,121		12.02	

(注)①期中平均株式数 13年 9月中間期 3,337,933,173 株 12年 9月中間期 3,337,921,327 株 13年 3月期 3,337,926,578 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円	円
13年 9月中間期	3.00	-
12年 9月中間期	5.50	-
13年 3月期	-	11.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円
13年 9月中間期	3,783,804	1,584,112	41.9	474.58
12年 9月中間期	3,992,882	1,675,247	42.0	501.88
13年 3月期	4,119,290	1,658,316	40.3	496.81

(注)期末発行済株式数 13年 9月中間期 3,337,934,819 株 12年 9月中間期 3,337,931,857 株 13年 3月期 3,337,931,857 株

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	営業利益 (損失)	経常利益 (損失)	当期純利益 (損失)	1株当たり年間配当金	
					期末	円
通期	百万円 3,470,000	百万円 △ 60,000	百万円 △ 50,000	百万円 △ 70,000	-	-

(参考)1株当たり予想当期純利益(損失)(通期) △ 20円 97銭

2001年9月中間期決算について

1. 企業集団の状況

(2001年9月30日現在)

主な製品・サービス	主要な連結子会社の位置付け	
	製 造	販売・サービス
情報通信システム 磁気ディスク装置、サーバ、汎用コンピュータ、パソコン、コンピュータ周辺装置、交換機、光部品、システムインテグレーション、ソフトウェア	日立テレコムテクノロジー、 HITACHI COMPUTER PRODUCTS (AMERICA)、 HITACHI COMPUTER PRODUCTS (ASIA)、 HITACHI COMPUTER PRODUCTS (EUROPE)	日立電子サービス、日立情報システムズ[東1]、日立ソフトウェアエンジニアリング[東1]、日立システムアンドサービス、 HITACHI DATA SYSTEMS HOLDING
電子デバイス IC、LSI、液晶ディスプレイ、半導体製造装置、計測・分析装置、医療機器	日立電子エンジニアリング[東2]、日立北海セミコンダクタ、日立メディコ[東1]、日立東部セミコンダクタ、日立東京エレクトロニクス、トレセンティテクノロジーズ、 HITACHI ELECTRONIC DEVICES (USA)、 HITACHI NIPPON STEEL SEMICONDUCTOR SINGAPORE、 HITACHI SEMICONDUCTOR (EUROPE)、 HITACHI SEMICONDUCTOR (MALAYSIA)	日立セミコンデバイス、日製産業[東1/大1]、 HITACHI SEMICONDUCTOR (AMERICA)
電力・産業システム 原子力発電機器、火力発電機器、水力発電機器、産業用機械・プラント、空調装置、建設機械、車両、エレベーター、エスカレーター、自動車用機器、環境関連機器	パブコック日立、日立空調システム、日立建機[東1/大1]、日立機電工業[東1/大1]、日立ピアメカニクス、日本サーボ[東2]、 HITACHI AUTOMOTIVE PRODUCTS (USA)、 台湾日立	日立ビルシステム、日立エンジニアリング、日立エンジニアリングサービス、日立プラント建設[東1/大1]、日立東サービスエンジニアリング、日立西サービスエンジニアリング、日立テクノエンジニアリング
デジタルメディア・民生機器 冷蔵庫、洗濯機、エアコン、テレビ、VTR、携帯電話、液晶プロジェクタ、DVD関連機器、照明器具、調理器具、電池、ビデオテープ、情報記録媒体	日立ホームテック、日立マクセル[東1/大1]、日立メディアエレクトロニクス、 HITACHI HOME ELECTRONICS (AMERICA)、 上海日立家用电器	
高機能材料 電線、ケーブル、伸銅品、鋳鉄品、鋳鋼品、高級特殊鋼、磁性材料、化学素材、電気絶縁材料、合成樹脂、炭素製品、プリント基板、セラミックス材料	日立電線[東1/大1]、日立化成工業[東1/大1]、日立金属[東1/大1]	
物流及びサービス他 電気・電子機器の販売、貨物輸送、不動産の管理・売買・賃貸		中央商事、日立ライフ、日立モバイル、日立物流[東1]、日京クリエイト、 HITACHI AMERICA、 HITACHI ASIA、日立(中国)、 HITACHI EUROPE
金融サービス 提携ローン販売、リース、生命・損害保険代理業		日立キャピタル[東1]、日立保険サービス

(注) 1. 2001年9月中間期から、事業セグメント区分を変更しています。

2. 日製産業株式会社は、2001年10月1日をもって商号を株式会社日立ハイテクノロジーズに変更しました。

3. 日立テクノエンジニアリング株式会社は、2001年10月1日をもって商号を株式会社日立インダストリーズに変更しました。

4. []内には株式を上場している市場を記載しています。(東1：東証1部、東2：東証2部、大1：大証1部)

2. 経営方針

当グループは、関係会社(子会社及び関連会社)各企業の自主的な発展により事業を拡大してきましたが、グローバルな市場競争が激化し、日本経済の低成長が定着する中で、今後は、効率性の観点から、事業の再編、見直しを図り、一層の発展を遂げることを目指しています。なかでも資本効率を高め、日立製作所の時価総額の増大を図ることにより、株主価値の向上を図ることを基本方針とします。

こうした基本方針のもと、1999年11月、今後の経営・事業の方向性と2002年度に向けた実行目標を掲げた中期経営計画「i.e.HITACHIプラン」を策定しました。高い品質や生産性の向上等の「製造業」としての強みを活かしつつ、サービスやシステムの提供を通じてお客様の課題解決に貢献していく「ベスト・ソリューション・パートナー」となるべく抜本的な事業構造の変革を進めつつあります。

この目標達成に向けて、当グループの企業価値を加速度的に増大していくためには、連結経営のさらなる深化が不可欠であり、本年10月から新しい7つのセグメント単位での連結経営を実施しています。

具体的には、セグメント毎に傘下の日立製作所の事業グループと関係会社の経営を分析・評価し、大胆な企業・事業分野の構造改革を推進し、資本効率を最大限に高めた経営を目指します。

また、ブランドを連結経営時代の競争力を支える重要な経営資源として位置づけ、その強化を図るために、ブランドマネジメントを導入しています。

さらに、当社社長の諮問機関として、社外の有識者5名によって構成される「経営諮問委員会」を設置しており、経営全般に対して客観的な助言を得て、経営改革に反映しています。

利益配分につきましては、株主に対する配当の安定的な成長とともに、市場競争力の維持や収益の向上に不可欠な設備投資、研究開発等を実行するための内部資金の確保を念頭に、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案することとしています。

3. 経営成績

[2001年9月中間期連結決算の概要]

当中間期は、昨年後半からのパソコンや携帯電話などのIT関連需要の低迷による米国経済の急激な減速の影響が世界的に広がりました。日本経済もこの影響を受け、半導体関連投資を中心に民間設備投資が落ち込み、また個人消費も雇用・所得環境の悪化に伴い、冷え込みました。

このような状況下、当中間期における当社の連結ベースの売上高は、電子デバイス、高機能材料部門の大幅な減少により、前年同期比2%減の3兆9,381億円となりました。

部門別の売上高については、情報通信システム部門では、金融、公共分野を中心に、当社及び日立ソフトウェアエンジニアリング、日立情報システムズのシステムインテグレーション、サービスが伸長しました。また、海外を中心にストレージソリューションも堅調に推移した結果、前年同期比5%増の8,733億円となりました。

電子デバイス部門は、パソコンや携帯電話などのIT関連の需要低迷が期初の予想を上回り、半導体は大幅な需要減と価格下落、ディスプレイはTFT液晶ディスプレイの価格下落の影響を受けて、大幅に減少したため、前年同期比24%減の7,650億円となりました。

電力・産業システム部門については、国内外の建設機械需要の落ち込みにより日立建機が振るいませんでしたが、原子力発電システムの大口案件を計上し、火力・原子力発電システムの保守サービスも堅調に推移しました。また、ビルシステムの保守サービスが伸長した他、JR向けの鉄道車両も増加した結果、部門全体では前年同期比6%増の1兆1,173億円となりました。

デジタルメディア・民生機器部門は、冷蔵庫は家電リサイクル法施行前の駆け込み需要の反動により減少したものの、夏季の猛暑によりエアコンが伸長しました。また、デジタルメディア製品では光ストレージ製品がLG電子(株)との合弁会社「(株)日立エルジーデータストレージ」の設立により増加した他、北米を中心にプロジェクションテレビも伸長しました。日立マクセルはコンピュータ用テープの伸長により増収となり、当部門は前年同期比15%増の5,824億円となりました。

高機能材料部門は、日立電線、日立金属、日立化成工業がともに、IT関連の需要低迷の影響を受けて、エレクトロニクス関連材料に対する需要が大幅に落ち込み、前年同期比12%減の6,281億円となりました。

物流及びサービス他部門は、欧州及びアジアの海外販売会社が、半導体、ディスプレイの市況悪化を受けて大幅に減少した結果、前年同期比9%減の7,077億円となりました。

金融サービス部門は、日立キャピタルにおいて、情報機器を中心にリース事業は堅調に推移しましたが、オートローンを中心とするリテール事業が伸び悩み、売上高は前年同期比2%減の2,811億円となりました。

損益につきましては、半導体、ディスプレイを中心とする電子デバイスや高機能材料の大幅な落ち込みにより、当中間期は営業損失421億円となりました。

営業外収益については、前年同期に比べて271億円減少し、172億円となりました。他方、営業外費用については、事業構造改善費用の増加等により前年同期に比べ178億円増加し、736億円となりました。

これらの結果、税引前当期純損失は985億円となり、法人税等181億円を控除した少数株主持分控除前損失は1,166億円となりました。少数株主持分の利益がマイナス61億円となり、当期純損失は1,105億円となりました。

なお、設備投資については、半導体、ディスプレイの減少により前年同期比3%減の4,419億円となり、研究開発費については、前年同期比2%減の2,130億円(対売上高比5.4%)となりました。

[2002年3月期連結決算の見通し]

パソコンや携帯電話などのIT関連の需要低迷により、米国景気が急速に減速し、その影響が世界的に広がっています。また、米国における同時多発テロ事件に端を発した軍事行動の長期化による景気へのマイナス影響も懸念され、企業を取り巻く経営環境は予断を許さない状況です。

市場環境の急変による業績悪化を踏まえ、当社は固定費削減や経営効率向上のための緊急経営施策を着実に実行して業績の早期改善を図るとともに、抜本的な経営改革・事業構造の転換を進めていきます。

現時点での2002年3月期の業績見通しは、以下の通りです。(注)

売 上 高	7兆9,000億円	(前期比 94%)
営 業 損 失	300億円	(前期比 -%)
税引前当期純損失	2,150億円	(前期比 -%)
少数株主持分控除前損失	2,290億円	(前期比 -%)
当 期 純 損 失	2,300億円	(前期比 -%)

(注)[米国証券取引関連法規に基づき掲載するものです]

上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- 急激な技術変化(特に情報通信システム部門及び電子デバイス部門)
- 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- 市場における製品需給の変動及び価格競争の激化(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門)
- 為替相場変動(特に円/ドル相場)
- 資金調達環境(特に日本)
- 製品需給及び為替変動に対応する当社及び子会社の能力
- 主要市場(特に日本、米国及びアジア)における経済状況及び貿易規制等各種規制
- 自社特許の保護及び他社特許の利用の確保(特に情報通信システム部門及び電子デバイス部門)
- 製品開発等における他社との提携関係
- 日本の株式相場変動

以 上

2001年9月中間期決算概要

取締役会決議

1. 連結決算

	2001年9月中間期 自2001年4月1日 至2001年9月30日	2000年9月中間期 自2000年4月1日 至2000年9月30日	前 同 期 比	2001年3月期 自2000年4月1日 至2001年3月31日
売上高	億円 39,381	億円 40,114	% 98	億円 84,169
営業利益(損失)	億円 △421	億円 1,661	% -	億円 3,423
税引前当期純利益(損失)	億円 △985	億円 1,547	% -	億円 3,236
少数株主持分 控除前利益(損失)	億円 △1,166	億円 923	% -	億円 1,587
当期純利益(損失)	億円 △1,105	億円 616	% -	億円 1,043
1株当り 当期純利益(損失)	円 △33.12	円 18.48	% -	円 31.27
潜在株式調整後 1株当り当期純利益	円 -	円 17.82	% -	円 30.32

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しています。
2. 連結子会社数は1,061社です。
3. 2001年9月中間期から、事業セグメント区分を変更しています。

2. 個別決算

	2001年9月中間期 自2001年4月1日 至2001年9月30日	2000年9月中間期 自2000年4月1日 至2000年9月30日	前 同 期 比	2001年3月期 自2000年4月1日 至2001年3月31日
売上高	億円 17,787	億円 18,930	% 94	億円 40,158
営業利益(損失)	億円 △283	億円 387	% -	億円 985
経常利益(損失)	億円 △466	億円 260	% -	億円 560
当期純利益(損失)	億円 △290	億円 236	% -	億円 401
1株当り 当期純利益(損失)	円 △8.69	円 7.09	% -	円 12.02
配当	一株当り中間配当金 3.0円	一株当り中間配当金 5.5円	% 55	一株当り年間配当金 11.0円

比較連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2001年9月中間期		2000年9月中間期		前 年 同期比	2001年3月期	
	自2001年4月 1日 至2001年9月30日	売上高 比	自2000年4月 1日 至2000年9月30日	売上高 比		自2000年4月 1日 至2001年3月31日	売上高 比
		%		%	%		%
売 上 高	3,938,121	100.0	4,011,404	100.0	98	8,416,982	100.0
売 上 原 価	3,016,343	76.6	2,903,101	72.4	104	6,155,023	73.1
販売費及び一般管理費	963,888	24.5	942,171	23.5	102	1,919,647	22.8
営業利益(損失)	△42,110	△1.1	166,132	4.1	—	342,312	4.1
営業外収益	17,246		44,445		39	69,613	
(受取利息及び配当金)	(17,246)		(23,003)		(75)	(42,069)	
(雑収益)	(-)		(21,442)		(-)	(27,544)	
営業外費用	73,677		55,825		132	88,270	
(支払利息)	(25,900)		(27,888)		(93)	(58,759)	
(雑損失)	(47,777)		(27,937)		(171)	(29,511)	
税引前当期純利益(損失)	△98,541	△2.5	154,752	3.9	—	323,655	3.8
法人税等	18,155		62,422		29	164,861	
少数株主持分 控除前利益(損失)	△116,696	△3.0	92,330	2.3	—	158,794	1.9
少数株主持分	△6,153		30,646		—	54,414	
当期純利益(損失)	△110,543	△2.8	61,684	1.5	—	104,380	1.2

比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2001年9月 中間期末 2001年9月30日現在	2001年3月 期 末 2001年3月31日現在	比較増減	科 目	2001年9月 中間期末 2001年9月30日現在	2001年3月 期 末 2001年3月31日現在	比較増減
【資産の部】				【負債及び資本の部】			
流動資産	6,320,704	6,873,731	△553,027	流動負債	4,233,471	4,622,657	△389,186
現金及び 現金等価物	1,431,598	1,381,603	49,995	短期借入金	1,644,988	1,611,855	33,133
短期投資	375,040	433,650	△58,610	支払手形	116,424	138,161	△21,737
受取手形	269,412	307,635	△38,223	買掛金	928,859	1,160,789	△231,930
売掛金	1,859,463	2,220,928	△361,465	前受金	385,069	385,741	△672
リース債権	561,309	623,789	△62,480	その他の流動負債	1,158,131	1,326,111	△167,980
棚卸資産	1,424,327	1,514,163	△89,836	固定負債	2,964,195	2,937,291	26,904
その他の流動資産	399,555	391,963	7,592	長期債務	1,905,209	1,881,270	23,939
投資及び貸付金	869,250	885,669	△16,419	退職給付債務	993,702	982,332	11,370
有形固定資産	2,664,815	2,674,957	△10,142	その他の固定負債	65,284	73,689	△8,405
その他の資産	890,508	812,251	78,257	少数株主持分	834,296	825,158	9,138
				資本	2,713,315	2,861,502	△148,187
				資本金	281,755	281,754	1
				資本剰余金	517,307	501,243	16,064
				連結剰余金	2,137,952	2,266,951	△128,999
				その他の包括利益 (損失)累計額	△223,699	△188,446	△35,253
資産合計	10,745,277	11,246,608	△501,331	負債及び資本合計	10,745,277	11,246,608	△501,331

(注)区分掲記していた「長期債権」は2001年9月中間期末から、「売掛金」及び「その他の資産」に含めて開示しています。2001年3月期末の数値は、修正再表示しています。

その他の包括利益(損失)累計額 内訳

科 目	2001年9月 中間期末	2001年3月 期 末	比較増減
為替換算調整額	△62,013	△57,647	△4,366
最小年金債務 調整額	△182,817	△182,936	119
有価証券未実現 保有損益純額	20,035	51,041	△31,006
金融派生商品に 関わる損益純額	1,096	1,096	0
合 計	△223,699	△188,446	△35,253

比較連結資本勘定計算書

(単位:百万円)

科 目	2001年9月中間期末 2001年9月30日現在	2001年3月期末 2001年3月31日現在
1. 資本金		
期首 高	281,754	281,738
当期 換社債の転換高	1	16
期末 残高	281,755	281,754
2. 資本剰余金		
期首 高	501,243	499,081
当期 換社債の転換高	67	1,069
子会社の新株発行等による増加	15,997	1,093
期末 残高	517,307	501,243
3. 連結剰余金		
利益準備金		
期首 高	109,815	106,885
当期 利益準備金繰入額	567	2,971
転換社債の転換による少数株主持分振替額	△4	△17
子会社の新株発行等による少数株主持分振替額	△5	△24
期末 残高	110,373	109,815
その他の剰余金		
期首 高	2,157,136	2,082,541
当期 純利益(損失)	△110,543	104,380
配当	△18,359	△28,371
利益準備金繰入額	△567	△2,971
転換社債の転換による少数株主持分振替額	△50	△347
子会社の新株発行等による少数株主持分振替額	△38	1,904
期末 残高	2,027,579	2,157,136
連結剰余金期末残高	2,137,952	2,266,951
4. その他の包括利益(損失)累計額 為替換算調整額		
期首 高	△57,647	△77,577
当期 調整	△4,366	19,930
期末 残高	△62,013	△57,647
最小年金債務調整額		
期首 高	△182,936	—
当期 調整	119	△182,936
期末 残高	△182,817	△182,936
有価証券未実現保有損益純額		
期首 高	51,041	95,019
当期 減少	△31,006	△43,978
期末 残高	20,035	51,041
金融派生商品に関わる損益純額		
期首 高	1,096	—
当期 増加	0	1,096
期末 残高	1,096	1,096
その他の包括利益(損失)累計額期末残高	△223,699	△188,446
5. 資本合計	2,713,315	2,861,502

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	2001年9月中間期 自 2001年4月 1日 至 2001年9月30日	2000年9月中間期 自 2000年4月 1日 至 2000年9月30日	2001年3月期 自 2000年4月 1日 至 2001年3月31日
1. 営業活動に関するキャッシュ・フロー			
当期純利益(損失)	△110,543	61,684	104,380
当期純利益(損失)から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整			
有形固定資産減価償却費	258,714	239,967	505,507
繰延税金	△39,015	8,900	12,505
有形固定資産(含 賃貸資産)の売却等損益	11,451	5,270	19,165
売上債権の増加または減少	397,185	44,028	△72,035
棚卸資産の増加または減少	54,629	△199,050	△128,477
買入債務の増加または減少	△273,874	30,084	95,855
その他の	△102,224	△17,104	△1,467
営業活動に関するキャッシュ・フロー	196,323	173,779	535,433
2. 投資活動に関するキャッシュ・フロー			
短期投資の減少	53,128	103,933	198,610
有形固定資産の取得	△226,980	△221,892	△463,585
賃貸資産の取得及び売却	△201,690	△201,954	△436,163
投資有価証券及び子会社株式の取得及び売却	△46,353	△60,080	△75,000
リース債権の回収	232,447	151,229	421,527
その他の	△27,126	△47,816	△16,106
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△216,574	△276,580	△370,717
フリー・キャッシュ・フロー	△20,251	△102,801	164,716
3. 財務活動に関するキャッシュ・フロー			
社債及び借入金の増加または減少	58,700	26,697	△128,875
配当金の支払	△18,289	△9,992	△28,235
少数株主に対する配当金の支払	△7,358	△9,210	△15,739
その他の	41,076	2,922	13,342
財務活動に関するキャッシュ・フロー	74,129	10,417	△159,507
4. 現金及び現金等価物に係る為替換算差額	△3,883	△238	18,962
5. 現金及び現金等価物の増加または減少	49,995	△92,622	24,171
6. 現金及び現金等価物の期首残高	1,381,603	1,357,432	1,357,432
7. 現金及び現金等価物の期末残高	1,431,598	1,264,810	1,381,603

(注)2001年3月期から「賃貸資産の取得及び売却」及び「リース債権の回収」を区分掲記しています。
2000年9月中間期の数値は修正再表示しています。

セグメント情報

(1) 事業部門別売上高・営業損益

(単位:百万円)

	2001年9月中間期		2000年9月中間期		前年 同期比	2001年3月期		
		構成比		構成比			構成比	
売上高	情報通信システム	873,312	18 %	835,030	16 %	105 %	1,796,084	17 %
	電子デバイス	765,090	15	1,010,914	19	76	2,011,717	19
	電力・産業システム	1,117,375	22	1,057,026	20	106	2,321,104	21
	デジタルメディア・民生機器	582,493	12	508,343	10	115	1,053,199	10
	高性能材料	628,175	13	717,712	14	88	1,467,345	13
	物流及びサービス他	707,766	14	775,947	15	91	1,599,369	15
	金融サービス	281,102	6	285,821	6	98	592,774	5
	小計	4,955,313	100	5,190,793	100	95	10,841,592	100
	消去又は全社 合計	△1,017,192	—	△1,179,389	—	—	△2,424,610	—
営業損益	情報通信システム	14,558	— %	12,298	6 %	118 %	48,921	13 %
	電子デバイス	△72,918	—	88,661	46	—	118,128	31
	電力・産業システム	26,736	—	18,349	9	146	77,269	20
	デジタルメディア・民生機器	△6,022	—	397	0	—	1,541	0
	高性能材料	△1,475	—	44,651	23	—	83,415	22
	物流及びサービス他	7,372	—	4,967	3	148	8,437	2
	金融サービス	20,403	—	25,114	13	81	44,146	12
	小計	△11,346	—	194,437	100	—	381,857	100
	消去又は全社 合計	△30,764	—	△28,305	—	—	△39,545	—

(注) 1. 各部門の売上高は、部門間内部売上高を含んでいます。
 2. 2001年9月中間期から、セグメント区分の変更を行っています。
 これに伴い、2000年9月中間期、2001年3月期の数値を新区分に合わせて表示しています。

(2) 所在地別売上高・営業損益

(単位:百万円)

	2001年9月中間期		2000年9月中間期		前年 同期比	2001年3月期		
		構成比		構成比			構成比	
売上高	国外部顧客	3,050,225	66 %	3,120,364	65 %	98 %	6,557,736	65 %
	地域間内部売上高	444,492	10	576,059	12	77	1,148,587	12
	計	3,494,717	76	3,696,423	77	95	7,706,323	77
	アジア	292,640	6	284,834	6	103	550,303	6
	地域間内部売上高	184,263	4	199,188	4	93	415,946	4
	計	476,903	10	484,022	10	99	966,249	10
	北米	392,181	8	392,715	8	100	863,349	9
	地域間内部売上高	23,714	1	18,610	0	127	48,141	0
	計	415,895	9	411,325	8	101	911,490	9
	欧州	176,216	4	189,431	4	93	395,809	4
	地域間内部売上高	17,191	0	16,152	0	106	27,513	0
	計	193,407	4	205,583	4	94	423,322	4
	その他の	26,859	1	24,060	1	112	49,785	0
	地域間内部売上高	1,033	0	2,804	0	37	4,254	0
計	27,892	1	26,864	1	104	54,039	0	
小計	4,608,814	100	4,824,217	100	96	10,061,423	100	
消去又は全社 合計	△670,693	—	△812,813	—	—	△1,644,441	—	
営業損益	国内	△12,100	— %	149,088	80 %	— %	303,359	82 %
	アジア	△2,389	—	25,656	14	—	45,032	12
	北米	△15,096	—	3,931	2	—	7,037	2
	欧州	2,101	—	8,055	4	26	13,109	4
	その他の	831	—	255	0	326	1,246	0
	小計	△26,653	—	186,985	100	—	369,783	100
	消去又は全社 合計	△15,457	—	△20,853	—	—	△27,471	—

(3) 国内・海外売上高

(単位:百万円)

	2001年9月中間期		2000年9月中間期		前年 同期比	2001年3月期		
		構成比		構成比			構成比	
国内売上高	2,700,418	69 %	2,736,318	68 %	99 %	5,791,300	69 %	
海外売上高	北米	450,872	11	406,084	10	111	903,800	11
	アジア	431,526	11	507,869	13	85	966,870	11
	欧州	256,943	7	268,204	7	96	550,968	7
	その他の地域	98,362	2	92,929	2	106	204,044	2
	合計	1,237,703	31	1,275,086	32	97	2,625,682	31
合計	3,938,121	100	4,011,404	100	98	8,416,982	100	

連結財務諸表作成の基本となる事項

当社は、米国で一般に認められた会計原則(会計原則審議会の意見書、財務会計基準審議会の基準書等)に基づいて連結財務諸表を作成しています。

主要な会計方針

1. 有価証券の評価基準

米国財務会計基準書第115号「負債証券投資及び持分証券投資の会計」を適用しています。

2. 棚卸資産の評価基準

棚卸資産は、低価法によって評価しており、原価は、製品・半製品・仕掛品については個別法または移動平均法により、材料については概ね移動平均法によっています。

3. 有形固定資産の表示及び減価償却の方法

有形固定資産は取得原価によって表示しており、有形固定資産の減価償却は主として定率法によっていますが、一部の資産は定額法によっています。

4. リース会計

米国財務会計基準書第13号「リース会計」を適用しています。

5. 法人税等

資産負債法による税効果会計を適用しており、税率変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む連結会計年度の損益として認識しています。

6. 退職給付債務

米国財務会計基準書第87号「雇用主の年金会計」を適用しています。

7. デリバティブ取引

米国財務会計基準書第133号「金融派生商品とヘッジ活動の会計」を適用しています。

比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2001年9月中間期 自2001年4月1日 至2001年9月30日	2000年9月中間期 自2000年4月1日 至2000年9月30日	前年 同期比	2001年3月期 自2000年4月1日 至2001年3月31日
【経常損益の部】			%	
営業損益の部				
売上高	1,778,746	1,893,024	94	4,015,824
売上原価	1,455,483	1,499,791	97	3,198,457
販売費及び一般管理費	351,616	354,440	99	718,789
営業利益(損失)	△28,353	38,792	-	98,577
営業外損益の部				
営業外収益	27,101	37,332	73	62,498
(受取利息及び配当金)	(22,237)	(27,501)	(81)	(44,278)
(雑収益)	(4,863)	(9,830)	(49)	(18,220)
営業外費用	45,437	50,110	91	105,018
(支払利息)	(6,467)	(6,483)	(100)	(13,229)
(雑損失)	(38,969)	(43,627)	(89)	(91,788)
経常利益(損失)	△46,689	26,013	-	56,058
【特別損益の部】				
特別利益	3,775	4,095	92	34,865
(土地売却益)	(3,278)	(3,099)	(106)	(9,029)
(投資有価証券売却益)	(496)	(-)	(-)	(-)
(子会社株式及び投資有価証券売却益)	(-)	(996)	(-)	(2,504)
(光部品事業譲渡益)	(-)	(-)	(-)	(23,331)
特別損失	-	4,069	-	32,663
(事業構造改善特別損失)	(-)	(4,069)	(-)	(32,663)
税引前当期純利益(損失)	△42,914	26,040	-	58,261
法人税、住民税及び事業税	2,064	110	-	3,404
法人税等調整額	△15,968	2,260	-	14,735
当期純利益(損失)	△29,010	23,670	-	40,121

比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2001年9月中間期末 2001年9月30日現在	2001年3月期末 2001年3月31日現在	比 較 増 減	科 目	2001年9月中間期末 2001年9月30日現在	2001年3月期末 2001年3月31日現在	比 較 増 減
【資産の部】				【負債の部】			
流動資産	2,054,472	2,421,631	367,159	流動負債	1,435,074	1,698,302	263,228
現金及び預金	132,498	177,884	45,386	買掛金	721,448	902,188	180,739
受取手形	28,181	25,845	2,335	短期借入金	88,172	86,866	1,306
売掛金	691,827	975,073	283,246	コマーシャルペーパー	50,000	50,000	0
有価証券	284,045	201,416	82,629	償還期社債	28,787	28,790	3
金銭の信託	151,317	239,672	88,354	前受金	285,288	285,256	32
製品	90,522	89,086	1,435	引当金	11,008	11,670	661
半製品	82,819	101,997	19,178	その他の流動負債	250,368	333,529	83,161
材料	57,898	61,629	3,730	固定負債	764,618	762,672	1,946
仕掛品	256,880	269,781	12,900	社債	511,299	511,299	0
前渡金	64,457	41,517	22,939	長期借入金	2,638	2,688	50
繰延税金資産	84,544	83,827	717	引当金	250,681	248,685	1,996
その他の流動資産	130,643	155,816	25,173	負債合計	2,199,692	2,460,974	261,281
貸倒引当金	1,164	1,918	754	【資本の部】			
固定資産	1,729,331	1,697,658	31,673	資本金	281,755	281,754	1
有形固定資産	625,392	631,873	6,481	法定準備金	322,855	322,853	1
無形固定資産	94,310	80,123	14,186	資本準備金	252,416	252,415	1
投資等	1,009,628	985,660	23,967	利益準備金	70,438	70,438	0
子会社株式及び出資金	358,451	342,290	16,160	剰余金	945,981	993,549	47,568
投資有価証券	364,833	391,159	26,325	プログラム準備金	33,132	34,045	913
長期貸付金	9,393	9,698	305	特別償却準備金	2,101	2,157	55
繰延税金資産	228,431	194,047	34,383	別途積立金	905,990	905,990	0
その他の投資等	50,057	56,339	6,282	当期末処分利益	4,757	51,355	46,598
貸倒引当金	1,538	7,875	6,337	その他有価証券評価差額金	33,519	60,158	26,638
資産合計	3,783,804	4,119,290	335,486	資本合計	1,584,112	1,658,316	74,204
				負債及び資本合計	3,783,804	4,119,290	335,486

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,765,543 百万円

2. 保証債務 29,902 百万円

3. 自己株式の数 19,447 株

自己株式の貸借対照表価額 17 百万円

4. 発行済株式総数の増加内訳 転換社債の転換による増加 2,962 株

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 棚卸資産の評価方法及び評価基準
 - 製品・半製品・仕掛品……………個別法または移動平均法に基づく低価法
 - 材料……………移動平均法に基づく低価法

2. 有価証券及び出資金並びに金銭の信託の評価方法及び評価基準
 - 子会社株式及び出資金等……………移動平均法に基づく原価法
 - その他有価証券及び出資金
 - 時価のある有価証券及び出資金……………市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理、
売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のない有価証券及び出資金……………移動平均法に基づく原価法
 - 金銭の信託……………市場価格等に基づく時価法

3. 有形固定資産の減価償却方法
 - 建物については定額法、建物を除く有形固定資産については定率法を適用しています。

4. 無形固定資産の減価償却方法
 - 市場販売目的のソフトウェア……………見込販売収益に基づく償却方法
 - その他……………定額法

5. 退職給付引当金
 - 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。
 - なお、会計基準変更時差異(差益 34,771 百万円)については、5年定額償却を行っています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間により定額償却しています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間により、発生翌年度より定額償却しています。

6. 消費税(地方消費税を含む)の会計処理は、税抜方式によっています。

7. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

子会社株式及び関連会社株式の時価情報

(単位:百万円)

	2001年9月中間期末			2001年3月期末		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	108,064	936,115	828,051	108,064	1,253,373	1,145,309
関連会社株式	34,475	48,202	13,727	28,353	58,865	30,512

以上

2001年9月中間期決算補足資料(連結)

1. 決算概要

	2000年9月中間期		2001年9月中間期		2002年3月期	
	(実績)	前年同期比(%)	(実績)	前年同期比(%)	(見通し)	前期比(%)
売上高(億円)	40,114	105	39,381	98	79,000	94
連単倍率(%)	212	-	221	-	228	-
営業利益(損失)(億円)	1,661	253	△421	-	△300	-
税引前当期純利益(損失)(億円)	1,547	467	△985	-	△2,150	-
少数株主持分控除前利益(損失)(億円)	923	845	△1,166	-	△2,290	-
当期純利益(損失)(億円)	616	1,291	△1,105	-	△2,300	-
連単倍率(%)	261	-	-	-	-	-
為替レート(円/ドル)*	107	-	122	-	120**	-
金融収支(億円)	△48	-	△86	-	△130	-

* 在外会社損益計算書換算レート

** 下期の前提為替レート

	2001年3月末(実績)	2001年9月末(実績)
手元資金(億円)	18,152	18,066
有利子負債(億円)	34,931	35,501
従業員数(人)	340,939	337,975
国内	268,090	269,650
海外	72,849	68,325
連結子会社数	1,069	1,061
国内	734	719
海外	335	342

2. 部門別売上高

(単位:億円)

	2000年9月中間期		2001年9月中間期		2002年3月期	
	(実績)	前年同期比(%)	(実績)	前年同期比(%)	(見通し)	前期比(%)
情報通信システム	8,350	100	8,733	105	17,900	100
電子デバイス	10,109	119	7,650	76	14,900	74
電力・産業システム	10,570	105	11,173	106	22,600	97
デジタルメディア・民生機器	5,083	98	5,824	115	11,900	113
高機能材料	7,177	111	6,281	88	12,900	88
物流及びサービス他	7,759	121	7,077	91	14,200	89
金融サービス	2,858	108	2,811	98	5,700	96
消去又は全社	△11,793	-	△10,171	-	△21,100	-
合計	40,114	105	39,381	98	79,000	94

3. 部門別営業利益(損失)

(単位:億円)

	2000年9月中間期		2001年9月中間期		2002年3月期	
	(実績)	前年同期比(%)	(実績)	前年同期比(%)	(見通し)	前期比(%)
情報通信システム	122	57	145	118	390	80
電子デバイス	886	1,214	△729	-	△1,500	-
電力・産業システム	183	170	267	146	740	96
デジタルメディア・民生機器	3	8	△60	-	△20	-
高機能材料	446	206	△14	-	50	6
物流及びサービス他	49	44	73	148	100	119
金融サービス	251	228	204	81	430	97
消去又は全社	△283	-	△307	-	△490	-
合計	1,661	253	△421	-	△300	-

4. 部門別海外売上高

(単位:億円)

	2000年9月中間期		2001年9月中間期		2002年3月期	
	(実績)		(実績)	前年同期比(%)	(見通し)	前期比(%)
情報通信システム	921		1,193	130	/	/
電子デバイス	3,349		2,646	79		
電力・産業システム	1,923		1,904	99		
デジタルメディア・民生機器	1,593		2,358	148		
高機能材料	1,866		1,699	91		
物流及びサービス他	2,916		2,387	82		
金融サービス	180		186	103		
消去又は全社	0		0	-		
合計	12,750		12,377	97		

5. 海外生産高(海外製造子会社の売上高単純合計)

	2000年9月中間期		2001年9月中間期	
	(実績)	前年同期比(%)	(実績)	前年同期比(%)
海外生産高(億円)	5,987	114	5,679	95
連結売上高に占める 海外生産高比率(%)	15	-	14	-
海外売上高に占める 海外生産高比率(%)	47	-	46	-

6. 設備投資額(完成ベース)

(単位:億円)

	2001年3月期		2001年9月中間期		2002年3月期	
	(実績)	前期比(%)	(実績)	前年同期比(%)	(見通し)	前期比(%)
情報通信システム	899	-	491	139	/	/
電子デバイス	2,242	-	650	58		
電力・産業システム	750	-	319	99		
デジタルメディア・民生機器	454	-	189	82		
高機能材料	1,088	-	441	87		
物流及びサービス他	301	-	215	141		
金融サービス	4,652	-	2,391	106		
消去又は全社	△678	-	△277	-		
設備投資額(合計)	9,710	116	4,419	97		
うち一般用	5,411	126	2,188	84	4,282	79
うち営業用	4,299	105	2,231	114	4,538	106

7. 減価償却費

(単位:億円)

	2001年3月期		2001年9月中間期		2002年3月期	
	(実績)	前期比(%)	(実績)	前年同期比(%)	(見通し)	前期比(%)
情報通信システム	630	-	363	115	/	/
電子デバイス	1,495	-	726	107		
電力・産業システム	639	-	310	99		
デジタルメディア・民生機器	445	-	209	101		
高機能材料	830	-	394	100		
物流及びサービス他	350	-	185	107		
金融サービス	622	-	379	129		
消去又は全社	41	-	17	91		
減価償却費(合計)	5,055	94	2,587	108		
うち一般用	4,368	98	2,150	104	4,333	99
うち営業用	686	73	436	136	853	124

8. 研究開発費

(単位:億円)

	2001年3月期		2001年9月中間期		2002年3月期	
	(実績)	前期比(%)	(実績)	前年同期比(%)	(見通し)	前期比(%)
情報通信システム	1,537	92	717	91	/	/
電子デバイス	1,284	120	590	97		
電力・産業システム	660	97	320	96		
デジタルメディア・民生機器	372	95	190	98		
高機能材料	438	98	240	112		
物流及びサービス他	53	91	65	235		
金融サービス	8	130	6	177		
合計	4,355	101	2,130	98		
対売上高比率(%)	5.2	-	5.4	-	5.3	-

9. 「製造・サービス等」・「金融サービス」別貸借対照表

(単位：億円)

科 目		2001年3月末	2001年9月末	科 目		2001年3月末	2001年9月末		
資 産	製造・サービス等	現金及び現金等価物	10,871	10,524	製造・サービス等	短期借入金	10,238	10,966	
		短期投資	3,935	3,264		支払手形及び買掛金	12,591	9,821	
		受取手形及び売掛金	21,194	17,241		長期債務	11,140	10,409	
		棚卸資産	15,077	14,233		その他	26,694	25,334	
		投資及び貸付金	9,014	8,736		計	60,664	56,530	
		有形固定資産	23,675	23,617		金融サービス	短期借入金	5,412	6,482
		その他	11,496	12,217			支払手形及び買掛金	3,151	2,717
	計	95,265	89,834	長期債務	9,112		9,975		
	産	金融サービス	現金及び現金等価物	2,961	3,791	その他	1,637	1,215	
			受取手形及び売掛金	5,724	6,453	計	19,313	20,390	
リース債権			7,567	6,763	消 去	4,378	4,944		
有形固定資産			3,174	3,216	負債合計	75,599	71,976		
その他			2,502	2,808	少数株主持分	8,251	8,342		
計			21,930	23,034	資 本	28,615	27,133		
消 去		4,729	5,416	負債及び資本合計		112,466	107,452		
資 産 合 計		112,466	107,452						

10. 「製造・サービス等」・「金融サービス」別営業損益

(単位：億円)

科 目		2000年9月 中間期	2001年9月 中間期
製造・サービス等	売上高	38,725	38,043
	売上原価及び一般費	37,275	38,513
	営業損益	1,449	470
金融サービス	売上高	2,858	2,811
	売上原価及び一般費	2,607	2,606
	営業損益	251	204
消去	売上高	1,469	1,473
	売上原価及び一般費	1,430	1,318
	営業損益	39	154
合計	売上高	40,114	39,381
	売上原価及び一般費	38,452	39,802
	営業損益	1,661	421

(注)上記の5、9及び10項は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

2001年9月中間期決算補足資料(個別)

1. 決算概要

	2000年9月中間期		2001年9月中間期		2002年3月期	
	(実績)	前年同期比(%)	(実績)	前年同期比(%)	(見通し)	前期比(%)
売上高(億円)	18,930	104	17,787	94	34,700	86
営業利益(損失)(億円)	387	222	△283	-	△600	-
経常利益(損失)(億円)	260	659	△466	-	△500	-
当期純利益(損失)(億円)	236	282	△290	-	△700	-
配当性向(%)	78	-	-	-	-	-
為替レート(円/ドル)	108	-	122	-	120*	-

*下期の前提為替レート

	2001年3月期末(実績)	2001年9月中間期末(実績)	2002年3月期末(見通し)
手元資金(億円)	6,190	5,679	-
有利子負債(億円)	6,796	6,809	-
従業員数(人)	55,609	55,916	50,500

2. 部門別売上高

(単位:億円)

	2000年9月中間期		2001年9月中間期		2002年3月期	
	(実績)	前年同期比(%)	(実績)	前年同期比(%)	(見通し)	前期比(%)
情報通信システム	6,622	100	6,827	103	/	
電子デバイス	4,587	127	2,991	65		
電力・産業システム	5,075	99	5,457	108		
デジタルメディア・民生機器	2,644	96	2,510	95		
合計	18,930	104	17,787	94		

3. 部門別設備投資(着工ベース)

(単位:億円)

	2001年3月期		2001年9月中間期		2002年3月期	
	(実績)	前期比(%)	(実績)	前年同期比(%)	(見通し)	前期比(%)
情報通信システム	231	95	115	110	/	
電子デバイス	1,322	142	100	15		
電力・産業システム	302	111	115	85		
デジタルメディア・民生機器	90	138	35	88		
その他	110	122	70	127		
合計	2,055	128	435	44	900	44

(注) 当期より、部門別区分の一部を組み替えています。これに伴い、2000年9月中間期及び2001年3月期の数値についても、修正再表示しています。

4. 減価償却費(営業用は含まず)

(単位:億円)

	2001年3月期		2001年9月中間期		2002年3月期	
	(実績)	前期比(%)	(実績)	前年同期比(%)	(見通し)	前期比(%)
減価償却費	1,213	89	624	104	1,200	99

5. 研究開発費

(単位:億円)

	2001年3月期		2001年9月中間期		2002年3月期	
	(実績)	前期比(%)	(実績)	前年同期比(%)	(見通し)	前期比(%)
研究開発費	3,056	102	1,455	96	2,750	90
対売上高比(%)	7.6	-	8.2	-	7.9	-

6. 国際調達額

(単位:億円)

	2001年3月期		2001年9月中間期		2002年3月期	
	(実績)	前期比(%)	(実績)	前年同期比(%)	(見通し)	前期比(%)
国際調達額	5,770	118	2,770	101	5,700	99

以上

情報通信システムに関する補足資料

1. 情報通信システム 売上高・営業利益 (上段：前年度比、単位：億円)

	2000年度			2001年度		
	上	下	計	上	下(見込)	計
売上高	100%	102%	101%	105%	95%	100%
	8,350	9,610	17,960	8,733	9,166	17,900
営業利益	57%	225%	129%	118%	67%	80%
	122	366	489	145	244	390

2. 製品分野別売上高内訳 (上段：前年度比、単位：億円)

	2000年度			2001年度		
	上	下	計	上	下(見込)	計
売上高	100%	102%	101%	105%	95%	100%
	8,350	9,610	17,960	8,733	9,166	17,900
うちソフト/サービス	3,621	4,631	8,252	4,527	-	-
うちハード	4,729	4,979	9,708	4,206	-	-

3. SAN/NAS ストレージソリューション事業 (上段：前年度比、単位：億円)

	2000年度			2001年度		
	上	下	計	上	下(見込)	計
売上高	-	-	-	120%	93%	104%
	1,000	1,400	2,400	1,200	1,300	2,500

4. 主要製品出荷台数(個別ベース PCは国内のみ)

	単位	2000年度			2001年度		
		上	下	計	上	下(見込)	計
汎用コンピュータ	IP*1	422	273	695	242	164	406
うち国内	IP*1	233	179	412	172	164	336
UNIXサーバ	台	1,380	1,390	2,770	1,500	1,800	3,300
PC(PCサーバ含む)	台	310,000	340,000	650,000	300,000	420,000	720,000
大型ディスプレイ装置	TB*2	3,300	5,400	8,700	6,600	8,600	15,200
小型ディスプレイ装置	TB*2	500	600	1,100	1,300	1,600	2,900

*1：汎用コンピュータの台数は、命令プロセッサ(IP)ベース。

*2：ディスプレイ装置については、トライト(TB)ベース。

以上

半導体・ディスプレイに関する補足資料

1. 半導体

< 売上高・営業利益 >

(上段：前年同期比、単位：億円)

	2000 年度			2001 年度		
	上	下	合計	上	下(見込)	合計(見込)
売上高	135% 4,169	116% 4,104	125% 8,274	64% 2,674	59% 2,425	62% 5,100
営業利益	- 580	90% 132	2,701% 712	- -579	- -690	- -1,270

< 製品別売上高構成比 >

	2000 年度	2001 年度(見込)
DRAM	18%	7%
システムメモリ	9%	13%
システムLSI	48%	54%
汎用半導体	25%	26%

< 半導体設備投資 >

(単位：億円)

		2000 年度	2001 年度(見込)
親会社	那珂地区	140	10
	高崎地区	120	25
	甲府地区	300	5
	その他	200	40
	親会社合計	760	80
		(上期 360: 下期 400)	(上期 35: 下期 45)
国内子会社	トセテクノロジーズ*	700	140
	その他	480	150
	国内子会社	1,180	290
	HNS*	130	5
	その他	130	25
	海外子会社	260	30
子会社合計	1,440	320	
連結合計	2,200	400	
		(上期 1,480: 下期 720)	(上期 160: 下期 240)

* HNS : Hitachi Nippon Steel Semiconductor Singapore Pte.Ltd.

< 主要製品の生産個数 >

	2001年10月現在	今後の計画
64MDRAM	600 万個 / 月	01 年 12 月末:500 万個 / 月、02 年 3 月末:300 万個 / 月
256MDRAM	100 万個 / 月	01 年 12 月末:150 万個 / 月、02 年 3 月末:150 万個 / 月
256M フラッシュメモリ	65 万個 / 月	01 年 12 月末: 65 万個 / 月、02 年 3 月末: 70 万個 / 月

< マイコン売上高 > (単位: 億円)

2000 年度	前年度比	2001 年度(見込)	前年度比
2,400	120%	1,700	71%

2. ディスプレイ

< 売上高・営業利益 > (上段: 前年同期比、単位: 億円)

	2000 年度			2001 年度		
	上	下	合計	上	下(見込)	合計(見込)
売上高	109% 1,597	84% 1,227	97% 2,824	58% 920	88% 1,079	71% 2,000
営業利益	121% 145	- -39	38% 105	- -262	- -147	- -410

< 主要製品売上高 > (単位: 億円)

	2000 年度		2001 年度(見込)	
		前年度比		前年度比
液晶	1,530	96%	1,220	80%
カラーディスプレイ管	590	84%	170	29%
カラーブラウン管	220	85%	200	91%
プロジェクション管	200	111%	210	105%

< 液晶売上高 > (単位: 億円)

	2000 年度				2001 年度			
	上	下	前年度比	前年度比	上	下(見込)	(見込)	前年度比
大型	800	550	1,350	94%	430	560	990	73%
中小型	90	90	180	113%	50	180	230	128%
計	890	640	1,530	96%	480	740	1,220	80%

< 液晶設備投資 > (単位: 億円)

	2000 年度				2001 年度			
	上	下	前年度比	前年度比	上	下(見込)	(見込)	前年度比
投資額	280	270	550	177%	60	20	80	15%

以上